

中小企業動向トピックス

中小企業の業況は6期連続でマイナス幅が拡大し、先行きについてもさらに悪化を見込んでいる

第199回「中小企業動向調査」結果概要

〔2008年7～9月期実績、2008年10～12月期および2009年1～3月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2008年9月に第199回中小企業動向調査を実施しました（調査対象13,399社、有効回答企業数6,082社、回答率45.4%。なお、同調査結果については、日本政策金融公庫総合研究所の全国中小企業動向調査（中小企業編）として10月22日に公表。）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、6期連続でマイナス幅が拡大しました。先行きについてもさらに悪化が見込まれています。

従業員DIは17期ぶりにマイナスに転じ、設備投資実施企業割合は、6期連続で30%を下回る結果となっています。

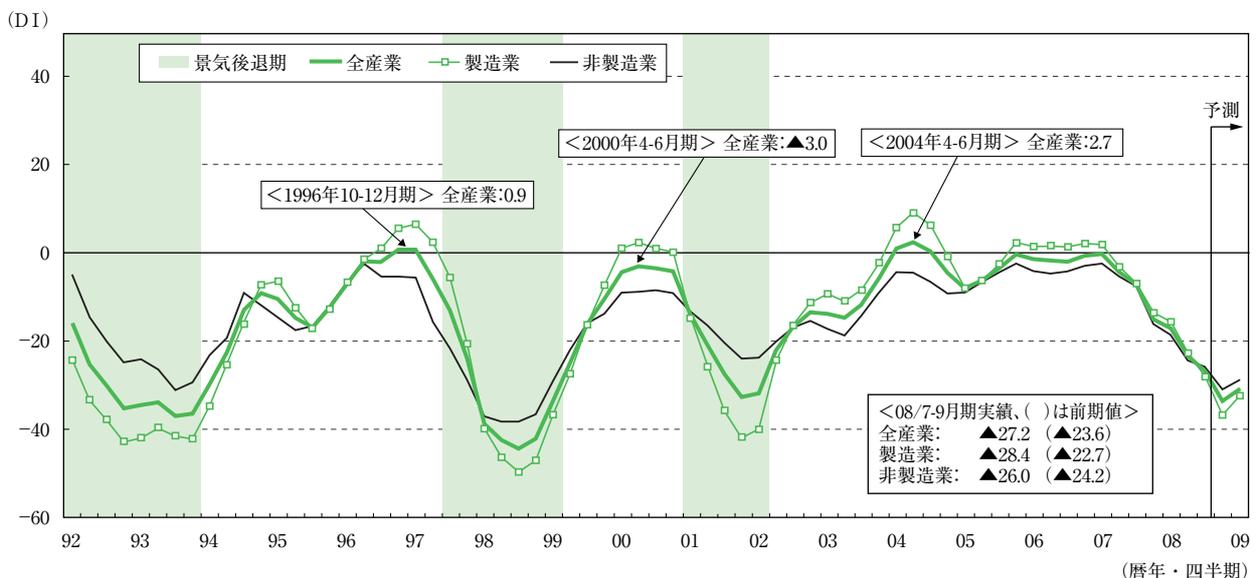
業況判断DIは6期連続でマイナス幅拡大

中小企業の2008年7～9月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲27.2と前期実績を3.6ポイント下回り、6期連続でマイナス幅が拡大しました。

産業別にみると、製造業では▲28.4、非製造業では▲26.0となっており、いずれも6期連続でマイナス幅が拡大しています。

先行きについては、製造業が▲37.0、非製造業が▲31.2とさらに悪化が見込まれています。（図表1）。

〔図表1〕業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



全ての業種でマイナスに

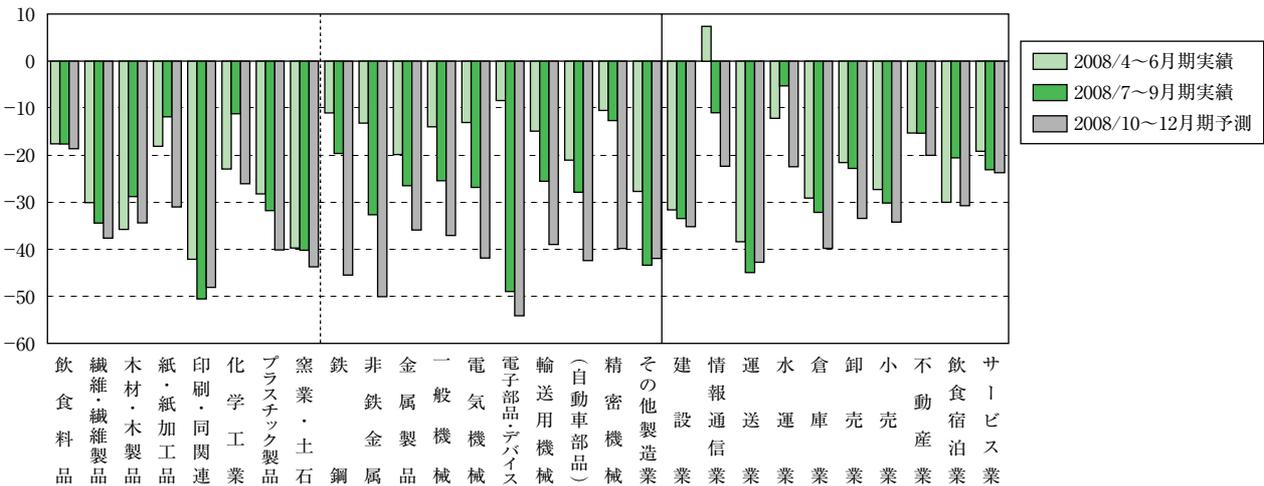
業況判断DIを業種別にみると、製造業、非製造業ともに、全ての業種でマイナスとなっています。

製造業では、木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業でマイナス幅が縮小した以外は、マイナス幅が拡大しています。特に、電子部品・デバイスで大きく悪化した他、輸出の減速などを反映して、電気機械、一般機械及び輸送用機械などでマイナス幅の拡大が見られました。

一方、非製造業では、水運業、飲食・宿泊業でマイナス幅が縮小したものの、前期唯一のプラスであった情報通信業がマイナスに転じ、全ての業種でマイナスとなっています。

先行きについては、ほとんどの業種で悪化する傾向にあり、特に機械関連業種でのマイナス幅拡大が目立っています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



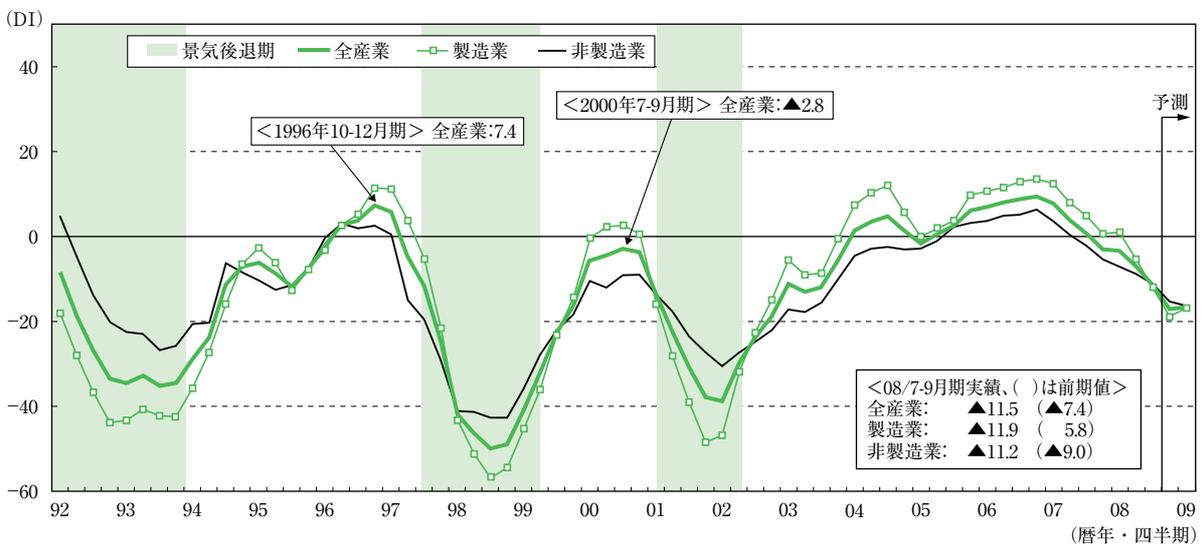
売上げDIは4期連続でマイナス

売上げDI（全産業）は▲11.5となり、2003年7～9月期以来20期ぶりに2桁のマイナスとなりました。

製造業では鉄鋼などで高水準のプラスが続いていますが、非鉄金属、精密機械などがマイナスに転じました。非製造業では、水運業、情報通信業がプラスを維持したものの、その他全ての業種でマイナスが続いています。

先行きは、製造業、非製造業ともにさらにマイナス幅が拡大する見通しです（図表3）。

（図表3）売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



販売価格DIは2桁のプラスが続き、仕入価格DIは高水準が続く

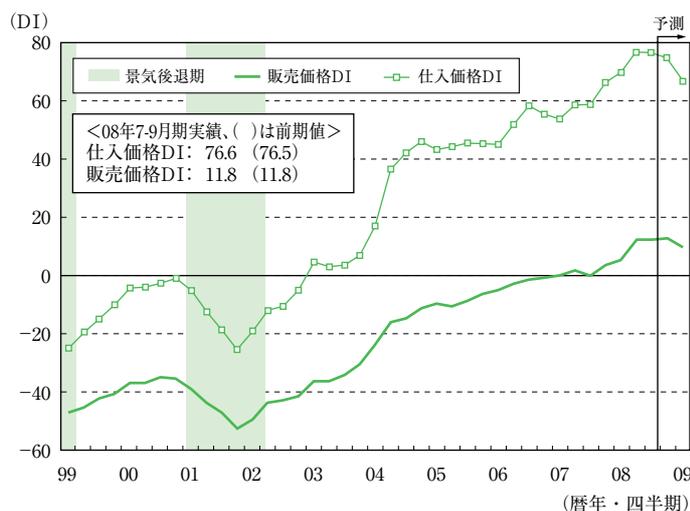
販売価格DI（全産業）は、6期連続でプラスとなり、前回調査に続き、2桁のプラスとなりました。仕入価格DI（全産業）は、76.6と非常に高い水準が続いています。

先行きについては、販売価格DIは横這い、仕入価格DIは若干低下する見込みとなっています（図表4）。

販売価格DIを業種別に見ると、製造業では、鉄鋼、紙・紙加工品などで高いプラスを維持している

一方、非鉄金属などがマイナスに転じ、電子部品・デバイスでは大幅なマイナスとなっています。

(図表4) 価格DI（全産業）の推移
 (「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値)



非製造業では、卸売業、小売業などで高いプラスを維持している一方、建設業、不動産業などでは2桁のマイナスとなっています。

仕入価格DIを業種別に見ると、製造業が79.8、非製造業が70.7となっており、全業種にわたって高いプラスが続いています。特に、プラスチック製品、窯業・土石などで、90近傍の非常に高い水準となっています。

純益率DIは6期連続でマイナス幅が拡大

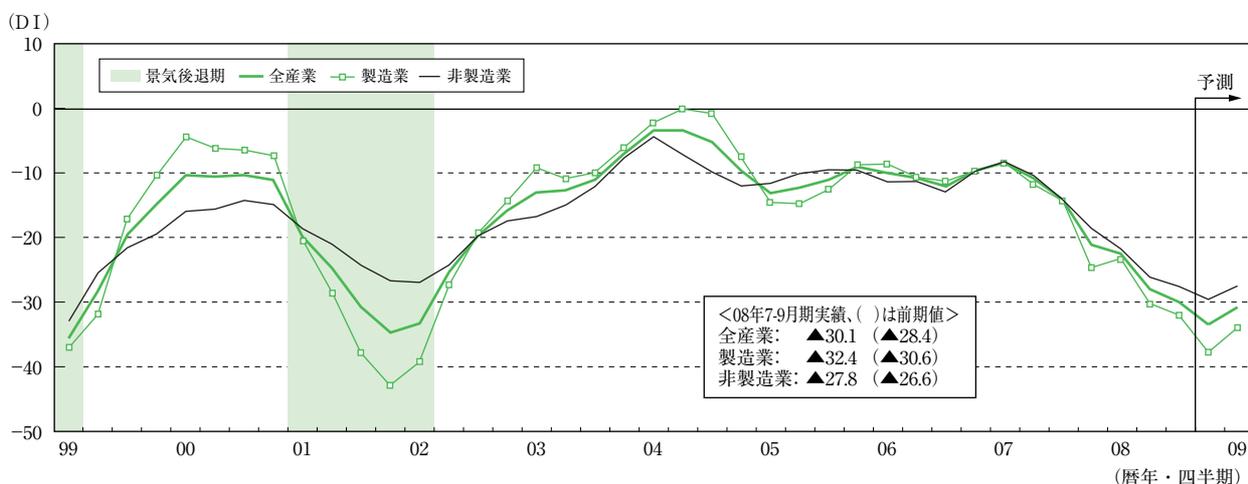
純益率DI（全産業）は▲30.1と6期連続でマイナス幅が拡大しました。▲30を下回るのは、2002年1～3月期以来26期ぶりです（図表5）。

製造業では、全ての業種でマイナスが続いています。非鉄金属、電子部品・デバイスで大幅にマイナス幅が拡大したほか、印刷・同関連、窯業・土石では低い水準での推移が続いています。

非製造業では、前期唯一のプラスだった情報通信業がマイナスに転じ、全ての業種でマイナスとなりました。特に、運送業、建設業で大幅なマイナスが続いています。

先行きについても、製造業、非製造業ともにさらにマイナス幅が拡大する見込です。

(図表5) 純益率DIの推移 (「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値)



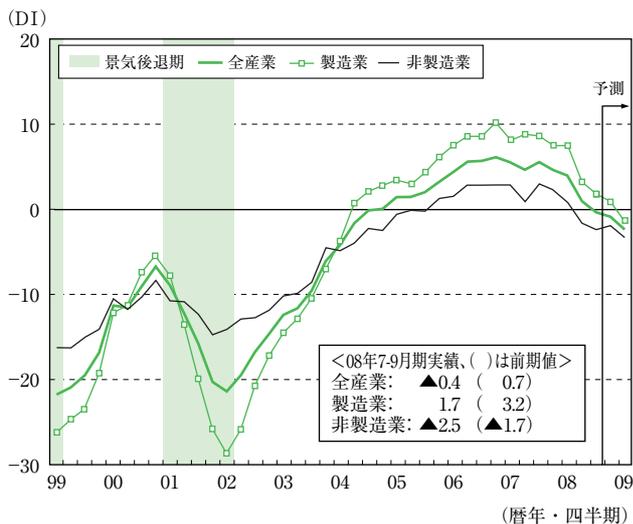
雇用は17期ぶりにマイナスに、設備投資実施企業割合は6期連続で30%割れ

従業員DI（全産業）は、▲0.4と17期ぶりにマイナスに転じました（図表6）。

また、設備投資実施企業割合（全産業）を見ると、6期連続で30%を下回っています（図表7）。業種別に見てみますと、製造業では、非鉄金属、輸送用機械、化学工業などで高い水準が続いている一方、木材・木製品や精密機械などで弱い動きとなっています。非製造業では、運送業、倉庫業で30%を上回っていますが、建設業、不動産業などで低い水準が続いています。

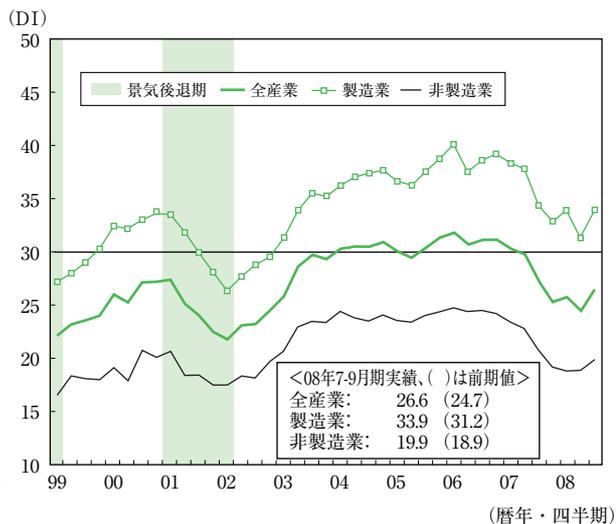
（図表6）従業員DIの推移

（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



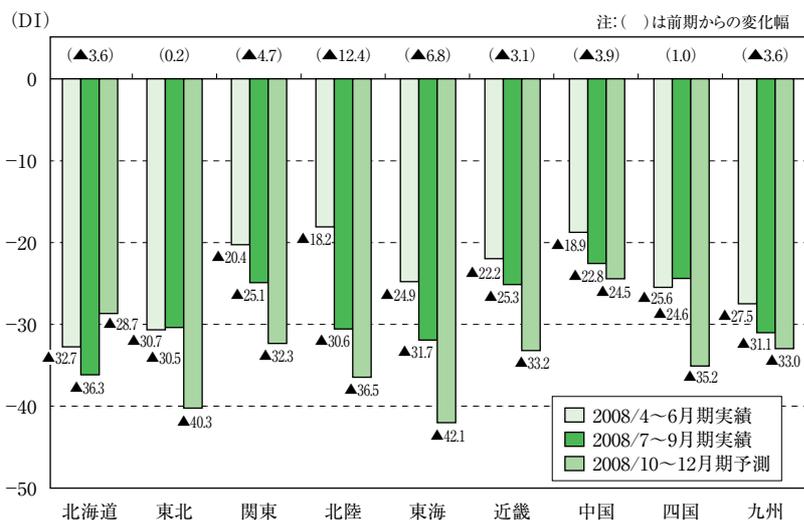
（図表7）設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）



5期連続で全ての地域がマイナス

（図表8）地域別業況判断DIの推移（季節調整値）



業況判断DIを地域別にみると、5期連続で全ての地域がマイナスとなっています。三大都市圏でのマイナス幅拡大が見られ、その他の地域との景況感格差はほとんど見られなくなってきています。

先行きについては、北海道を除く全ての地域でマイナス幅が拡大し、特に、東海圏では、▲42.1と大幅な悪化を見込んでいます（図表8）。

（桑本 香梨）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>